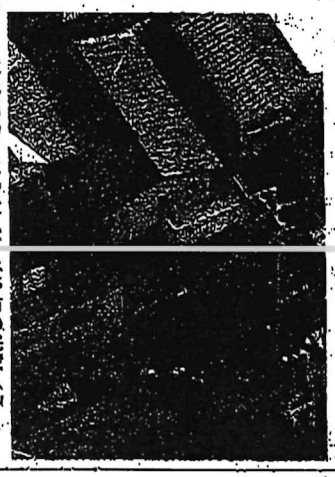
1/26（木）読売新聞
（第3種郵便物認可）

医療者の不安 今も

訪問診療や介護 官民で安全対策

ふじみ野医師殺害 あす1年

ふじみ野市発砲・立てこもり事件　2022年1月27日午後9時頃、渡辺宏被告（67）（殺人罪などで起訴）が母親の訪問診療を担当していた医療関係者7人を自宅に呼び出し、散弾銃を発砲。約11時間立てこもった。医師の鈴木純一さん（当時44歳）が撃たれて死亡したほか、同行の2人も重軽傷を負った。



事件現場となったふじみ野市の民家（中央）（昨年1月28日）＝本社ヘリから

在宅医療を担っていた医師が殺害された、ふじみ野市発砲・立てこもり事件から27日で1年がたつ。この間、県や同市は在宅医療や訪問介護などの従事者の安全確保に乗り出し、日本医師会も対策を公表した。ただ、現場からはいまも担い手の安全に対する不安や、こうした仕事が敬遠されることへの懸念の声が聞かれる。

（立原朱音、石井貴寛）

同市や富士見市で、難病を抱える中高年や90歳代の高齢者らの訪問介護を担当しているケアマネジャーの女性（46）は、暴言を吐かれたり、男性利用者に抱きつかれたりしたことがある。

毎月訪ねる家は30軒以上。急に呼び出されることもあるが、利用者の表情が明るくなっていくことにやりがいを感じ、この仕事に携わって10年以上になる。しかし、ハラスメントを受けた経験から防犯ブザーが手放せない。かばんも肌身離さぬようにし、危険を感じたらすぐ逃げられるようにしている。女性にとって、事件は人ごとではないという。

事件で犠牲になったのは、この地域の在宅医療で中心的な役割を果たした医師だった。医師のクリニックの患者約300人の大半は、事件後に改めて体制を整えたことで受診できているものの、医療や介護は慢性的な人手不足が課題だ。女性は「事件のせいで、在宅医療や訪問介護を担う人がさらに減るのではないか」と心配する。

ケアマネジャーの女性は仕事の際、防犯ブザーが手放せないという（25日、ふじみ野市で）

行政などによる安全対策は緒に就いたばかりだ。

昨年12月、県は患者や利用者らから受けた暴力やハラスメントの相談に応じる専用窓口を開設。今月末を期限に、安全対策にかかる費用補助の申請も受け付けている。今月にはハラスメント対策の研修会を行った。ふじみ野市も在宅医療や訪問介護などの従事者の安全確保を目指す「守る条例」を4月に施行する方針だ。

日本医師会は昨年7月、医療機関側などに望まれる対策を公表。安全確保への支援も警察庁に要請した。

ハラスメント対応について医療機関の相談に乗っている「ウィ・キャン」（東京）の浜川博招社長（68）は、「患者を一人の従事者に押しつけず、地域の医療機関で交代して対応することも有効。従事者個人ではなく組織として対応するべきだ」と指摘し、トラブル防止のために関係者間で密に情報共有をするよう呼びかけている。